

令和元（2019）年度事業報告書

令和2（2020）年5月

学校法人先端教育機構

I. 法人の概要

(令和2年3月31日現在)

1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

(1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員160名 在籍学生数185名

学位授与者累計264名(当該年度77名)

(2) 社会情報大学院大学

広報・情報研究科

収容定員入学定員60名 在籍学生数59名

学位授与者累計67名(当該年度28名)

2. 沿革

- 平成23年10月 学校法人東教育研究団設立
- 平成24年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 平成24年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 平成24年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 平成25年 1月 広報紙第1号発行
- 平成26年 3月 第一期学位授与式を挙げる
- 平成26年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定締結
- 平成26年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 平成27年 9月 法人名を学校法人日本教育研究団へ変更
- 平成27年10月 社会情報大学院大学設置認可を申請
- 平成28年 8月 社会情報大学院大学設置認可
- 平成29年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価
(経営系専門職大学院) 適合評価(大学基準協会)
- 平成29年 4月 社会情報大学院大学開学
- 平成29年12月 法人名を学校法人先端教育機構へ変更
- 平成30年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価
(機関別) 適合評価(大学基準協会)
- 平成30年 4月 事業構想大学院大学 大阪、福岡開校
- 平成31年 3月 社会情報大学院大学第一期生学位授与式
- 平成31年 4月 事業構想大学院大学 名古屋開校
- 令和 元年 3月 社会情報大学院大学新研究科設置認可申請

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

3. 役員等

理事	9 名
監事	2 名
評議員	20 名

4. 教職員

(1) 教員

事業構想大学院大学 69 名 (専任教員 18 名、兼任教員 51 名)

社会情報大学院大学 27 名 (専任教員 13 名、兼任教員 14 名)

(2) 専任職員 47 名

II. 事業の概要

本法人は平成 23 年 10 月に東教育研究団として設立され、日本教育研究団を経て、平成 29 年 12 月に「社会と融合した分野において、実務的先端教育を考案して実践し、高度な職業専門性と深い学識及び卓越した能力を有する人材を育成することを通じ日本社会に貢献する」という法人の理念ならび方針に基づき、よりふさわしい名称である「学校法人先端教育機構」という法人名称に変更し今日に至っている。

事業構想大学院大学は、平成 31 年 4 月に名古屋校が開校し、4 キャンパス体制となった。社会情報大学院大学は、令和 2 年 3 月に 2 期目の修了生を輩出した。また、文部科学省の設置計画履行状況調査においても特段問題となる指摘事項もなく完了している。

社会情報大学院大学では、広報・情報研究科に加え、令和 2 年 3 月に令和 3 年度開設に向け、新研究科(先端教育研究科)の設置認可申請を行っている。

これらの法人の理念や設置大学の教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を積極的に行った。その一環として両大学院生の募集を目的に、1 月 1 日を中心に日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、西日本新聞、全面広告を掲載し、主要新聞の 1 面下に出版広告(月刊「事業構想」、「先端教育」)を掲載した。また、令和 2 年 2 月には東京ならびに福岡にて事業構想大学院大学のテレビ CM を放映した。さらに、近年 Web メディアにより本法人や大学のことを知る方も増えてきており、インターネット広告を積極的に

活用した。駅への広告掲出についても、駅構内への看板、ポスター掲出、福岡の地下鉄電車内広告、高田馬場駅前への屋外広告など実施している。また、学長はじめ各教員が多くの講演会、セミナー等の講師、テレビ番組等へ出演し、各校の教育・研究活動の広報に寄与している。

1. 事業構想大学院大学

(1) 入学者選抜

募集活動の一環で積極的にセミナーを開催した。結果、次の通り入学者が確定した。

東京：44名 名古屋：24名 大阪：24名 福岡：21名
合計：113名

(2) 教育活動

令和元年度からは名古屋校が開校し、4キャンパス体制での授業実施となった。本学の基幹となる基礎科目については、2名の教員が綿密な連携の上、2校ずつの授業を担当することを基本とした。後述する事業構想事例研究は、各地域校発信の講義を増加させた。

新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、学位授与式が延期となっている。授業運営では、後期授業の多くが終了後のため、春季集中科目がオンライン授業になり、1年次発表会が動画投稿という形態をとることになった。

(3) 信州大学との包括連携協定による授業

信州大学との大学間包括協定に基づき、本学との連携授業を開講した。

(4) 事業構想スピーチ等の実施

本年度 44 回開催

科目名「事業構想事例研究」担当：田中里沙学長（通年 4 単位）

東京、名古屋、大阪、福岡の 4 校舎同時中継で実施

主なゲスト講師（敬称略・講義順）

牧野 友衛（トリップアドバイザー株式会社代表取締役）

坂下 智保（富士ソフト株式会社代表取締役社長執行役員）

田中 離有（株式会社カクイチ代表取締役社長）

杉浦 昭子（スギホールディングス株式会社相談役）
佐々木 一郎（ブラザー工業株式会社代表取締役社長）
林野 宏（株式会社クレディセゾン代表取締役会長）
川鍋 一郎（日本交通株式会社代表取締役会長）
出口 治明（立命館アジア太平洋大学学長、ライフネット生命保険創業者）
工藤 稔（大同生命保険株式会社代表取締役社長）
石井 芳明（内閣府 科学技術・イノベーション担当企画官）
最首 英裕（株式会社グルーヴノーツ代表取締役社長）

(5) FD 研修会の実施（全教員対象）

第1回（5/25）

「文科省の実務家教員に対する見解と期待」

「事業構想大学院大学の新たな展開に向けて」

第2回（8/31）「教育研究倫理規程と本学での教育・研究」

第3回（9/21）「シラバスについて」

第4回（2/15）「本学の理念とカリキュラムについて」

「自己点検評価報告、外部評価委員会制度の活用について」

(6) 「事業構想研究」第3号の刊行

令和元年3月に第3号を刊行した。本号からは学内の教員のみならず、広く研究論文等を公募し、査読する体制をとり学術雑誌として刊行する方針となった。

(7) 自己点検・評価活動、外部評価委員会の設置

年に1回の自己点検・評価活動および「自己点検・評価報告書」の作成を認証評価対象年度以外にも恒常的に実施し、外部評価委員による評価を受ける体制を平成30年度より整え、実行している。

(8) 公開セミナー

令和元年度は、全国で積極的にセミナーを開催した。

東京2回、名古屋11回、大阪6回、福岡13回、合計32回。

中でも令和元年5月に開催した名古屋開校記念セミナーには、300名近い来場者があり、翌朝のNHKニュースでもその模様が紹介された。名古屋のセミナーの多くは、中部経済連合会の後援で実施している。

他にも修了生をゲストスピーカーに招いたオープンキャンパスなども積極的に行った。

2. 社会情報大学院大学

社会情報大学院大学は、開学 3 年が経過し教育研究活動の拡張に重きをおいた事業を展開した。

(1) 入学者選抜

令和元年度も社会情報大学院大学広報・情報研究科の入学試験を実施した。令和元年度の入学試験や受験者の意向も踏まえ社会人専門職大学院として、秋期入学を実施できるように改めた。

(2) カリキュラム改革（教学マネジメントの実質化）

(1) 入学者選抜と関連し、秋期入学者が可能なカリキュラムへとカリキュラムを改訂し、「教学マネジメント」の強化を図るとともに「広報・情報研究」にふさわしいカリキュラム改訂を不断に行っている。

(3) 「社会情報研究」の発刊

社会情報大学院大学の研究論集を発刊した。社会情報大学院大学が教育研究領域としている「広報・情報学」系の研究をはじめ、専門職教育やメディア論など様々な領域から論文公募した。また、外部査読者による査読を活用し、質ともに担保する研究論集として継続的に発行する予定である。

(4) 「実務家教員養成課程」の拡充と文部科学省補助事業の採択

平成 30 年度から実施している実務家教員養成課程は、全国に先駆けての取り組みであり第 4 期までに 200 名以上の修了者を輩出し各教育機関で教鞭を執っている。令和元年度には「文部科学省持続的な産学共同人材育成構築事業」に採択され、「実務家教員 COE プロジェクト」として実務家教員養成のための拠点校としての機能を担っている。

(5) 履修証明プログラムの創設

実務家教員養成課程の発展的プログラムである「持続的な次世代人材育成探究プログラム」を履修証明プログラムとして開設した。実務家教員や組織内人材育成、新規教育事業の構築に対応するプログラムとして開講している。こうした履修証明プログラムは、順次開講する予定である。

(6) 「先端教育研究科（仮称）」設置について

令和3年4月開設を目指し、「先端教育研究科（仮称）」の設置認可を文部科学省に申請している。実務家教員に研究能力を育成することを主眼に、さまざまな教育領域を開拓するための研究科である。

学位名称 先端教育学修士（専門職） | 分野：社会学・教育学

(7) 社会情報大学院大学の校舎改修

上記の教育研究活動を遂行するため、新たに講義棟を竣工し、社会情報大学院大学本部棟の改修工事をおこなった。

3. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究部門として、大学院と密接に連携して研究員（研究生）の受け入れおよび研究の推進をはかっている。

(1) プロジェクト研究の実施

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開講し、研究員（大学院の研究生）を受け入れている。プロジェクト研究は、平成25年度から取り組み始めている。

本年度においても、各校において実施し、386名の研究員の受け入れを行った。プロジェクト研究のうち、一定要件を満たしたものについては、平成28年度開講分からは、文部科学大臣認定・職業実践力育成プログラム（BP）として認可され、履修証明プログラムとして開講している。さらに厚生労働省の教育訓練給付金対象講座（専門実践教育訓練）、人材開発支援助成金の対象講座にも指定されている。

(2) フォーラム開催

①事業構想フォーラム～新規事業の「壁」をいかに越えるのか～

オリックス 業務執行役員 渡辺 展希 氏・SB イノベーション株式会社 事業推進部 部長 佐橋 宏隆 氏に登壇いただき、新規事業における「事業構想」の必要性について展開した企業向けプログラム。企業の新規事業担当者を中心に約100名が参加。

[開催日時・場所] 2019年4月24日 事業構想大学院大学（名古屋に中継）

②ICT 活用全国首長会議（共催：東日本電信電話株式会社）

自治体の抱える地域課題に対してICT活用の最前線を知っていただく場を

提供し、ICT が自治体でより一層活用されることで、自治体経営の一助となることを目的として ICT 活用全国首長会議を開催。登壇者は全国の首長はもちろん、産官学で構成され、地域活性化や ICT 活用の学識者、利活用を実践する自治体、ICT 活用の知見を持つ企業のそれぞれが知見を持ち寄り、課題解決のポイントの事例を提供。首長は、22名出席、自治体職員は150名以上が出席した。

[開催日時・場所] 2019年5月22日 新宿 NSビル 30階 セミナールーム

③地方創生フォーラム 2019

第2期地方版総合戦略の策定の情報収集を行う自治体、地域の企業やDMO等の団体に対して、地方創生に資する最先端の事例、官公庁からの情報、地方創生へのアイデアを持つ有識者等が登壇し、今後の地方創生に向けた取り組みのポイントなどを共有できる場として開催。

[開催日時・場所] 2019年8月22日(木) 13:30~20:00

8月23日(金) 9:30~16:30 TEPIAホール

4. 出版部

出版部は、月刊誌の発刊、書籍の刊行を通じて、本学の教育研究成果を広く社会に発信している。従来は発売を委託していたが、昨年末より取次店の口座を開設し本学が発行・発売元に変更した。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

平成24年9月に発刊した「月刊事業構想」は、毎月1日に有力書店ならびにオンラインで発売し、着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心となる読者層となっている。また、全国の自治体5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透している。内容的にも、事業構想に役立つ特集記事や連載、毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。特に地方創生に関しては、多くの自治体関係者や地域づくりの現場において、最先端の事例がタイムリーに紹介される情報メディアとして認知されている。

(2) 月刊「先端教育」の創刊

教育専門誌としての役割を担い、新たな角度から教育界と社会を結ぶメ

ディアとして、7月に創刊準備号を発刊、10月に本創刊した。

(3) 季刊「人間会議」「環境会議」の発刊

哲学を生活に活かし、人間力を磨く「人間会議」、環境知性を暮らしと仕事に生かす「環境会議」はそれぞれ年2回発刊し、多彩な執筆陣が誌面に登場している。各界のオピニオンリーダーから広く支持されている。

(4) 別冊・書籍の発刊

【別冊】

「SDGs 経営」2020年3月1日発行

【書籍】

「SDGs の実践 自治体・地域活性化編」2019年4月25日発行

事業構想研究所 編、村上周三・遠藤健太郎・藤野純一・佐藤真久・馬奈木俊介著、本体1800円（+税）。1～3刷。

「異見交論——崖っぷちの大学を語る」2019年6月5日発行

松本美奈 著、本体2200円（+税）。

「明るい逆参勤交代が日本を変える—地方創生と働き方改革の同時実現」2020年3月15日発行、松田智生 編著、本体1500円（+税）。

「実務家教員への招待」2020年3月15日発行、

実務家教員 COE プロジェクト編、本体1800円（+税）

Ⅲ. 財務の概要

別添資料参照（資料1-2）

以上